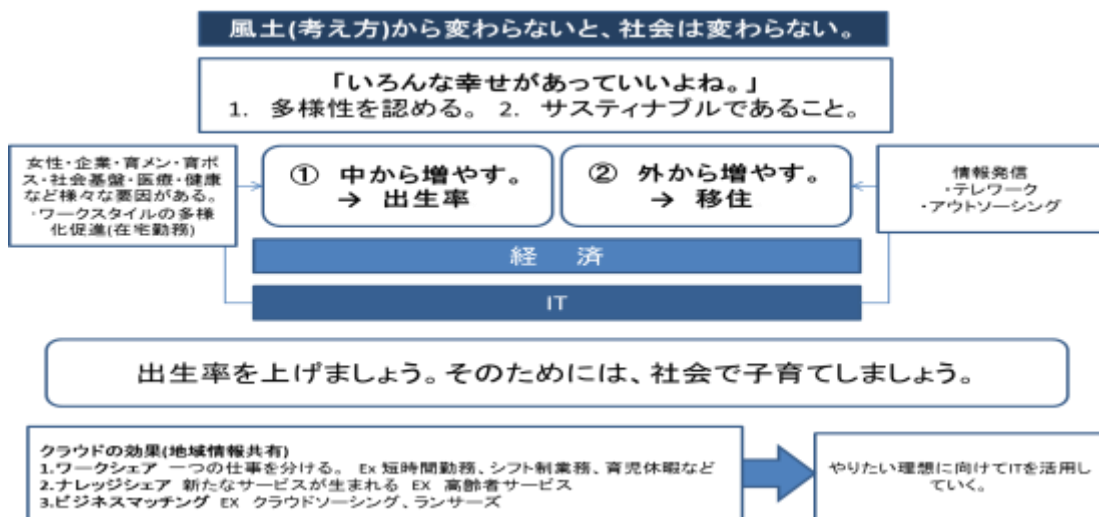


ふるさと応援アドバイザーからのご意見

【サイボウズ株式会社 青野 氏のご意見】

- IT ツールを使って何をするという具体的なことを提案して、実行していかなければならないと考えている。
- 地方創生に関する多くの調査を行い、データをたくさん集めて、人口ビジョンと総合戦略全体をどのように構築していくかの議論が必要。
- 徳島県^{かみやまちょう}神山町の活性化を担っているNPO法人グリーンバレーのような活動を、いかに松山流で進めていくかを考えることが必要。
(※NPO法人グリーンバレー … 過疎地域にクリエイティブな人材を誘致するなどにより地域活性化を実施)
- 松山は 51 万人の都市ではあるが、もっと具体的に人のレベルまで落として、施策や事業を考えていく必要がある。結局は人が仕事をするので、松山の今いる人材にあわせた柔軟な戦略が必要。
- 人のミックス、ネットワークを構築していく、鈴木寛 氏のような人が松山に必要。
(※鈴木寛 氏 … 中央官僚時代、人材育成の重要性に目覚める。大学教員に転身し、現在の日本を支える IT 業界の実業家や社会起業家などを多数輩出する。12 年間の国会議員時代を経て、自身の原点である「人づくり」「社会づくり」にいっそう邁進するべく、一般社団法人社会創発塾を設立。社会起業家の育成に力を入れている。)
- 子育ての環境を整えるためには、育ボス、育メン、女性の働く場が必要である。例えば、男性を早く退社させるなど。何を優先させるのか地域や会社で話し合いをして決める必要がある。
- 保育所を増やし、保育時間を延長することも大事だが、行政だけに押し付けてはきりが無い。会社や働き方が変わらなければならない。



【有限会社 upsetters 岡部 氏のご意見】

- 地方創生は、地域間連携を進めながら、国と地方が役割分担をして進める必要があると考えている。
- 松山の規模はちょうど良く、海山など発展できる資源がすぐにある。すでにある資源を磨いて世界へ通用するものにしていく。そのための視点と、ビジョンが重要。
- これだけ情報が溢れているのだから、東京でなければできない仕事は少なくなっている。そう考えるとサブオフィスの必要性が益々高まってきている。これらの動きを積極的に捉え、ニーズにあった環境整備に取り組んでいくと、移住、もしくはサブ拠点としての可能性は高まるのではないかと。
大学の活性化も不可欠である。これからの時代のために創造する姿勢を学ぶ場所が松山には無いと感じている。
- 松山は、都会に比べとても子育てしやすい場所ではないかと思っている。合計特殊出生率が低い理由を身近なところで感じているのは、数字的な根拠は示せないが、シングルマザーが多いことが影響しているのではないかと考えている。結婚が早く、出産、離婚を経験するケースは多いが、二度目の結婚をするケースが少なく、子供も増えないといったことも考えられる。
- これからは、地方が海外と直接繋がっていく時代。松山市の企業もどんどん海外へ出て行って、取引量を増やし、松山でも雇用を増やす必要がある。
- 官と民の役割分担がうまくいってきている。PFI とかではなく、競争原理の下で、学校の廃校など眠っている場所をどんどん使えるようにすると中山間地や離島への移住の可能性が広がる。

【有限会社愛媛サポーターズ 那須 氏のご意見】

- ワークライフバランスについて、家事の分担、仕事の分担、育児の分担と分けて考えがちであるが、労働を分担するという視点で考える必要がある。つまり、育児に対しても対価を発生させ、それがたとえ祖母や祖父であっても対価を支払うなど、育児も仕事や家事など全体の中で考える必要がある。
- 松山は暮らしやすいとの評価があり、それ自体は素晴らしいし、今後もそうあるべきだが、その割に出生率の低さが目立つ。今暮らしやすくても、少子化が進んで、将来、暮らしにくい地域になっては残念だ。今の市民が、もっと当事者意識を持って、課題克服のために頑張る必要があるかもしれない。
- 例えば、松山の専業主婦が就労に対してもう少し積極的になれば、世帯収入が上がり、長期的には出生率の上昇にもつながるのではないか。
- 東京一極集中の是正は、地方から見れば、人の取り合いになる。松山が、他地域より、より多くの人を移住させる責任として、出生率の高い地域になっていなければ、国民的課題である人口減少の歯止めには貢献できないことになる。
- 都内では、就学や就労、通院、介護など、どうしても保育所へ預けなくてはならないという事情を抱えた家庭でなくとも、「子供の社会性を育てる」「自分の自由な時間」のために保育所へ子供を預ける人もいる。こうした新しい価値観にも応えていくことが、今後は必要になってくるだろう。
- デンマーク・コペンハーゲン市は、フィンガープランと呼ばれる 100 ヶ年計画を市民が共有している。これは、専門家や一般の人まで、全ての人から意見を聞いて作り上げた大きなビジョンであり、この計画をもとに、まちづくり(土地利用計画)が進められている。これくらいの感覚を持って、松山の強みを定めて、出生率を上げていくような地域をつくってほしい。

【総務省地方債課 進 氏のご意見】

- 松山生活圏として、松前、東温、伊予市をあわせた人口 64 万人の方向性を見据えないと松山地域の活性化は、考えにくい。市内のみで考えるのか、周辺をあわせた圏域で考えていくのか、はっきりしておいたほうがいい。
- 愛媛県人会に出席して若い方と話をする、出来れば松山に帰って仕事がしたい、という声が他県に比べて多かったイメージがある。しかし、自分の望む仕事が無い。地元就職を考えた時に、どこに相談に行ったらいいかわからない。様々なニーズに対して、どの部分に対応できるのか。少なくとも直ぐに対応できる、相談の受け皿は作るべきではないか。
- 県全体の人口が減る中であっても、松山市のような県庁所在地の人口は、なかなか減りにくい。東京から見ても、松山市は都市イメージが良く、暮らしやすい土地だと思う。それでも人口が減少するとすれば、何が原因か。社会減少であれば、仕事の影響か、都市の刺激か、自然減少するのであれば、出生率が大きな要因である。
- 地方の大学生が、中央で就職する事は難しい。それでも中央へ就職するというのは、一定のやりたい仕事がないからか、それとも就職先がないからか、というようなデータの分析を行い、1,000 人のうち何人くらい地元に残ってもらいたいというような目標を設定するべきではないか。
- 松山で起業したいニーズは無いのか。あれば地元で起業できるような支援策を揃えてバックアップを行い、成功した後も松山に愛着を持ってもらえる会社として、いい循環が生まれてくると思う。新たな起業が起きてこない、経済の活性化も図りにくくなる。都市の刺激にもつながると思う。
- 出生率が全国平均よりも低いというのは驚き。共働きが多いのか、共働きと言っても、東京の共働きのように、二人とも深夜まで働くような仕事を行っているのか。保育園も整備されている中、出生率が低い原因が思い当たらない。家計収入が低いということは、共働きが少ないのか。そうすると、収入が低く、将来に対する不安から子供をつくらないのだろうか。こういった家庭環境において、全国平均より低くなっているのか、もう少し分析が必要ではないか。